

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東海カーボン株式会社
【英訳名】	TOKAI CARBON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 能成
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746－5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746－5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【縦覧に供する場所】	東海カーボン株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 りそな梅田ビル） 東海カーボン株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号名古屋国際センタービル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第148期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	58,670	80,598	21,534	26,226	83,298
経常利益（百万円）	2,586	7,661	1,396	2,758	4,993
四半期（当期）純利益（百万円）	782	4,376	883	1,561	2,674
純資産額（百万円）	-	-	104,454	104,198	106,042
総資産額（百万円）	-	-	153,936	151,321	154,922
1株当たり純資産額（円）	-	-	471.50	478.16	478.26
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.59	20.17	4.06	7.24	12.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	66.7	67.5	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,768	13,146	-	-	12,080
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,363	△4,623	-	-	△9,231
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,141	△5,190	-	-	△7,287
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	9,659	11,849	8,977
従業員数（人）	-	-	1,840	1,790	1,799

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2．売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,790（474）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	774（315）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
炭素製品	24,214	122.1
工業炉及び関連製品	1,195	71.0
計	25,410	118.1

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

区分	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
工業炉及び関連製品	1,484	147.8	1,671	80.8
計	1,484	147.8	1,671	80.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
炭素製品	24,756	121.3
工業炉及び関連製品	1,362	134.2
その他	107	92.2
計	26,226	121.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国に牽引された世界経済の穏やかな回復と政府による経済対策の効果により着実な回復軌道を辿ってきたが、依然として雇用・所得環境は厳しい状況が続き、急激な円高や世界経済の減速により輸出や生産の拡大に翳りがみられるなど景気回復の足取りが重くなってきた。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも在庫調整が進展し、需要も緩やかに回復してきた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比21.8%増の262億2千6百万円となった。損益面においては、前期に続き各種経費の全面的な削減などに努めてきた結果、営業利益は前年同期比73.5%増の30億4千5百万円、経常利益は前年同期比97.5%増の27億5千8百万円となり、四半期純利益は前年同期比76.7%増の15億6千1百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラックは、自動車ならびにタイヤ生産の回復に伴い、販売数量の回復基調が続いた。また、原料油価格の上昇に対応した販売価格の改定も実施した。この結果、カーボンブラック事業部門の売上高は前年同期比29.8%増の103億4千4百万円となった。

黒鉛電極は、第3四半期の世界粗鋼生産が引き続き月産1億トンを超える水準で推移するなか、当社の主要販売先である韓国の電炉業界が建築用鋼材需要の減退などにより年央から減産したため、順調に回復してきた電極出荷にやや減速感が表れ始めた。この結果、円高による輸出売上高の目減りの影響も受け、黒鉛電極事業部門の売上高は前年同期比0.8%増の84億4千1百万円となった。

ファインカーボンとは、成長市場である太陽電池の他、半導体や自動車等の各市場で年初から旺盛な需要が続いており、中国や韓国他アジアを中心に需要が増加した。この結果、円高による輸出売上高の目減りの影響は受けたが、ファインカーボン事業部門の売上高は前年同期比41.5%増の40億4百万円となった。

摩擦材は、主な需要先である建設機械市場が、新興国を中心に伸長しているため、需要は継続して増加した。この結果、摩擦材事業部門の売上高は前年同期比59.7%増の19億6千6百万円となった。

以上により、炭素製品事業部門の売上高は前年同期比21.3%増の247億5千6百万円となり、営業利益は前年同期比60.6%増の26億7千6百万円となった。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界は、設備投資は緩やかな回復傾向にあるものの、新たな投資には慎重であったため工業炉の売上高は減少した。また、発熱体その他は電子部品、光学および液晶ガラス業界が堅調に推移したことから売上高は増加した。この結果、工業炉および関連製品事業部門の売上高は前年同期比34.2%増の13億6千2百万円となり、営業利益は発熱体を中心とした収益構造の改善に取り組んだ結果、前年同期比467.1%増の3億5百万円となった。

[その他事業部門]

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は前年同期比7.8%減の1億7百万円となり、営業利益は前年同期比1.8%増の7千4百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

対面業界での在庫調整が進展し、需要も緩やかに回復してきたため、売上高は前年同期比25.0%増の173億3千2百万円となった。また、各種経費の全面的な削減などに努めてきた結果、営業利益も前年同期比95.7%増の19億6千5百万円となった。

[欧州]

黒鉛電極およびファインカーボンは、急激な円高による売上高の目減りの影響を受けたことなどから、売上高は前年同期比23.0%減の27億1千8百万円となり、営業利益も前年同期比22.5%減の3億2千6百万円となった。

[アジア]

タイおよび中国におけるカーボンブラックは、自動車ならびにタイヤ生産の回復に伴い、販売数量の回復基調が続いた。この結果、売上高は前年同期比35.7%増の44億9千1百万円となり、営業利益も前年同期比101.7%増の6億2千9百万円となった。

[その他]

黒鉛電極およびファインカーボンは、世界経済の穏やかな回復を背景に需要も回復してきたため、売上高は前年同期比102.3%増の16億8千4百万円となり、営業利益も前年同期比87.3%増の1億1百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億7千3万円増加し、118億4千9百万円となった。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益26億2千9百万円を計上したこと等により、前第3四半期連結会計期間比20億1千3百万円増の44億2千1百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前第3四半期連結会計期間比4億2千6百万円減の18億2千2百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、自己株式を取得したこと等により、前第3四半期連結会計期間比11億4千2百万円増の18億9千8百万円の支出となった。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

① 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきであると考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもある。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

②取組みの内容

(a)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業理念である「信頼の絆」のもとに、価値創造力、公正、環境調和、国際性の行動指針に従い、業績の向上を目指すとともに、あるべき企業像を、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」として掲げている。当社グループの企業価値向上に向けた取組みは、昭和57年以来、3事業年度を対象とする中期経営戦略Tシリーズにおいて具体化し、それを継続してきている。平成21年度を最終年次とするT-2009においては、計画2年目の平成20年ではほぼ目標を達成したが、経営環境急変のため、最終年度の平成21年に目標からの大幅な後退を余儀なくされた。

平成22年からスタートしている3事業年度を対象とする新中期経営計画「T-2012」では、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」への道を歩み、平成24年の売上高1,200億円、営業利益率13%(156億円)、経常利益率13%(156億円)、当期純利益率7.5%(90億円)、ROA(総資産経常利益率)9%、ROE(自己資本当期純利益率)8%を目標に掲げるとともにコーポレートガバナンス、CSR活動の強化にも取り組み、一層の企業価値の向上と株主共同利益の維持向上に取り組んでいる。

(b)不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において決定し、平成20年3月28日開催の定時株主総会において承認を頂いた上で、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入している。

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行う。

③取締役会の判断およびその判断に係る理由

(a) 前述②(a)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前述①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(b) 前述②(b)の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供をもとめるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前述①の基本方針に沿ったものである。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしている上、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われる。

したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4億7千7百万円である。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 百万円	既支払額 百万円		着手	完了	
東海カーボ ン株式会社 防府工場	山口県防府 市	炭素製品	製造設備新設	452	—	自己資金及び 借入金	平成22年 7月	平成23年 5月	

(注1) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

②当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 1,000株
計	224,943,104	224,943,104	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	224,943,104	—	20,436	—	17,502

(6) 【大株主の状況】

- 1 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー（FMR LLC）から、平成22年8月12日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年8月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有 割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	13,337,000	5.93
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	7,843,000	3.49

- 2 当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループおよびその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、平成22年9月16日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成22年9月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958,779	3.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,338,000	4.60
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,604,000	0.71
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,530,888	0.68

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,190,000	—	単元株式数は 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式215,286,000	215,286	同上
単元未満株式	普通株式2,467,104	—	1単元（1,000株）未 満の株式
発行済株式総数	224,943,104	—	—
総株主の議決権	—	215,286	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）含まれている。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	7,190,000	—	7,190,000	3.20
計	—	7,190,000	—	7,190,000	3.20

（注）株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）ある。当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	479	500	558	588	550	505	479	514	544
最低（円）	421	416	479	524	442	415	402	445	477

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新担当業務	旧役名	旧担当業務	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	全社安全統括、全社技術統括、摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長	取締役専務執行役員	全社技術統括、摩擦材事業部担当兼摩擦材事業部長	中井 清就	平成22年11月 5 日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,808	9,285
受取手形及び売掛金	29,581	28,408
有価証券	100	—
商品及び製品	9,816	10,044
仕掛品	14,833	17,039
原材料及び貯蔵品	9,355	9,738
繰延税金資産	936	897
その他	2,677	1,576
貸倒引当金	△60	△109
流動資産合計	78,047	76,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,444	15,843
機械装置及び運搬具（純額）	20,338	23,369
炉（純額）	2,717	3,221
土地	7,102	7,264
建設仮勘定	5,590	4,080
その他（純額）	858	988
有形固定資産合計	※1 52,052	※1 54,767
無形固定資産		
ソフトウェア	494	673
その他	25	26
無形固定資産合計	519	700
投資その他の資産		
投資有価証券	18,917	20,544
繰延税金資産	263	342
その他	1,577	1,757
貸倒引当金	△56	△67
投資その他の資産合計	20,702	22,576
固定資産合計	73,273	78,043
資産合計	151,321	154,922

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,574	10,488
短期借入金	7,676	10,677
1年内返済予定の長期借入金	286	10
未払費用	1,300	1,352
未払法人税等	1,254	1,843
賞与引当金	693	169
繰延税金負債	7	6
その他	3,758	4,032
流動負債合計	26,551	28,582
固定負債		
長期借入金	12,252	11,333
繰延税金負債	3,496	4,180
退職給付引当金	2,409	2,568
役員退職慰労引当金	221	258
執行役員等退職慰労引当金	56	73
環境安全対策引当金	980	727
その他	1,154	1,155
固定負債合計	20,571	20,297
負債合計	47,123	48,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	70,133	67,499
自己株式	△7,119	△5,111
株主資本合計	100,953	100,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,037	5,988
為替換算調整勘定	△3,860	△2,166
評価・換算差額等合計	1,177	3,821
少数株主持分	2,068	1,893
純資産合計	104,198	106,042
負債純資産合計	151,321	154,922

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	58,670	80,598
売上原価	46,480	61,904
売上総利益	12,189	18,694
販売費及び一般管理費	※1 9,612	※1 10,377
営業利益	2,577	8,316
営業外収益		
受取利息	40	21
受取配当金	212	209
受取賃貸料	228	220
持分法による投資利益	240	233
為替差益	100	—
その他	458	305
営業外収益合計	1,280	990
営業外費用		
支払利息	540	446
為替差損	—	674
その他	731	524
営業外費用合計	1,271	1,645
経常利益	2,586	7,661
特別利益		
固定資産売却益	101	37
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	113	37
特別損失		
環境安全対策引当金繰入額	—	292
投資有価証券評価損	—	130
減損損失	※2 880	※2 15
特別退職金	245	—
会員権評価損	2	—
特別損失合計	1,128	437
税金等調整前四半期純利益	1,571	7,261
法人税、住民税及び事業税	1,045	2,671
法人税等調整額	△170	△38
法人税等合計	875	2,632
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△85	251
四半期純利益	782	4,376

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	21,534	26,226
売上原価	16,530	19,815
売上総利益	5,003	6,410
販売費及び一般管理費	※1 3,248	※1 3,365
営業利益	1,755	3,045
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	23	27
受取賃貸料	76	73
持分法による投資利益	49	139
その他	157	52
営業外収益合計	323	296
営業外費用		
支払利息	169	142
為替差損	260	276
その他	252	164
営業外費用合計	682	583
経常利益	1,396	2,758
特別利益		
固定資産売却益	82	1
特別利益合計	82	1
特別損失		
投資有価証券評価損	—	130
特別退職金	4	—
会員権評価損	2	—
特別損失合計	6	130
税金等調整前四半期純利益	1,472	2,629
法人税、住民税及び事業税	588	1,033
法人税等調整額	△45	△51
法人税等合計	542	981
少数株主利益	46	85
四半期純利益	883	1,561

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,571	7,261
減価償却費	6,960	6,487
減損損失	880	15
のれん償却額	80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	411	523
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	537	76
前払年金費用の増減額 (△は増加)	115	△169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△37
執行役員等退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△17
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	252
受取利息及び受取配当金	△252	△231
支払利息	540	446
為替差損益 (△は益)	△25	139
持分法による投資損益 (△は益)	△240	△233
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	130
固定資産売却損益 (△は益)	△101	△37
特別退職金	245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,531	△1,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	2,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,560	1,391
前渡金の増減額 (△は増加)	1,183	△155
その他	△1,890	216
小計	13,014	16,262
利息及び配当金の受取額	283	280
利息の支払額	△537	△491
法人税等の支払額	△2,991	△2,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,768	13,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	249
有形固定資産の取得による支出	△9,449	△4,973
有形固定資産の売却による収入	140	159
無形固定資産の取得による支出	△88	△49
その他	33	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,363	△4,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,030	△2,790
長期借入れによる収入	11,319	1,385
長期借入金の返済による支出	△575	△7
自己株式の取得による支出	—	△2,010
配当金の支払額	△1,960	△1,742
少数株主からの払込みによる収入	133	—
その他	△28	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,141	△5,190

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,615	2,872
現金及び現金同等物の期首残高	13,274	8,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,659	※1 11,849

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」(前第3四半期連結累計期間38百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記している。
2	前第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間12百万円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 128,280百万円			※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,865百万円		
2 受取手形裏書譲渡高 3百万円			2 受取手形裏書譲渡高 3百万円		
3 保証債務			3 保証債務		
銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。			銀行借入金に対する保証で、内訳は下記のとおりである。		
被保証者	金額	被保証債務の内容	被保証者	金額	被保証債務の内容
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	338百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)					当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)				
※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。					※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。				
保管発送費		2,099	百万円		保管発送費		2,779	百万円	
販売諸経費		688			販売諸経費		893		
給料諸手当		2,141			給料諸手当		2,128		
賞与引当金繰入額		166			賞与引当金繰入額		182		
退職給付費用		121			貸倒引当金繰入額		8		
役員退職慰労引当金繰入額		16			退職給付費用		115		
執行役員等退職慰労引当金繰入額		19			役員退職慰労引当金繰入額		13		
減価償却費		248			執行役員等退職慰労引当金繰入額		15		
研究開発費		1,491			減価償却費		226		
賃借料		495			研究開発費		1,478		
のれん償却額		80			賃借料		482		
※2 減損損失					※2 減損損失				
当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。					当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。				
①減損損失を認識した資産					①減損損失を認識した資産				
用途	種類	会社名	場 所	減損損失 百万円	用途	種類	会社名	場所	減損損失 百万円
-	のれん	Tokai Carbon Deutschland GmbH グループ (旧 CARBON INDUSTRIE-PRODUKTE グループ)	Buchholz- Mendt, Germany	880	遊休 資産	土地	東海カーボン 株式会社	静岡県御殿場市	15
②減損損失の認識に至った経緯					②減損損失の認識に至った経緯				
取得判断の基礎となった事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識している。					静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。				
③回収可能性の算定方法					③減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法				
帳簿価額を全額減損損失としている。					・資産グループ				
					東海カーボン株式会社遊休資産				
					・グルーピングの方法				
					管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。				
					④回収可能価額の算定方法				
					正味売却価額を使用し、固定資産税評価額から算出している。				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。
保管発送費 758 百万円	保管発送費 903 百万円
販売諸経費 265	販売諸経費 252
給料諸手当 652	給料諸手当 628
賞与引当金繰入額 110	賞与引当金繰入額 138
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 1
退職給付費用 39	退職給付費用 38
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 5
執行役員等退職慰労引当金繰入額 6	執行役員等退職慰労引当金繰入額 5
減価償却費 82	減価償却費 74
研究開発費 506	研究開発費 462
賃借料 155	賃借料 158

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,975 百万円	現金及び預金勘定 10,808 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △316 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △57 百万円
現金及び現金同等物 9,659 百万円	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 998 百万円
	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券) 100 百万円
	現金及び現金同等物 11,849 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 224,943千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,354千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	871百万円	4.0 円	平成21年 12月31日	平成22年 3月29日	利益剰余金
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	871百万円	4.0 円	平成22年 6月30日	平成22年 9月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,007百万円増加し、7,119百万円となった。これは主に、平成22年8月6日の取締役会決議に基づき、平成22年8月12日から平成22年9月2日にかけて、自己株式4,161千株、1,999百万円を取得したためである。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,402	1,015	116	21,534	-	21,534
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	246	115	428	(428)	-
計	20,468	1,261	232	21,963	(428)	21,534
営業利益	1,666	53	72	1,794	(37)	1,755

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,756	1,362	107	26,226	-	26,226
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	58	38	155	251	(251)	-
計	24,814	1,400	262	26,478	(251)	26,226
営業利益	2,676	305	74	3,055	(10)	3,045

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,003	3,311	356	58,670	-	58,670
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	152	307	300	760	(760)	-
計	55,155	3,618	657	59,430	(760)	58,670
営業利益	2,344	75	189	2,608	(31)	2,577

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,209	4,072	316	80,598	-	80,598
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	240	73	431	745	(745)	-
計	76,450	4,146	748	81,344	(745)	80,598
営業利益	7,474	670	211	8,356	(39)	8,316

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。なお、これにより当第3四半期連結累計期間における炭素製品の営業利益が838百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が90百万円それぞれ減少している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、これにより当第3四半期連結累計期間における炭素製品の営業利益が175百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,863	3,528	3,309	832	21,534	-	21,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,367	263	190	6	1,828	(1,828)	-
計	15,231	3,792	3,500	838	23,362	(1,828)	21,534
営業利益	1,004	421	311	54	1,792	(35)	1,755

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,332	2,718	4,491	1,684	26,226	-	26,226
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,153	221	885	25	3,286	(3,286)	-
計	19,486	2,939	5,377	1,710	29,513	(3,286)	26,226
営業利益	1,965	326	629	101	3,021	24	3,045

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,125	9,719	8,044	2,781	58,670	-	58,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,166	395	634	25	5,223	(5,223)	-
計	42,292	10,115	8,678	2,807	63,893	(5,223)	58,670
営業利益又は営業損失（△）	1,071	1,375	△54	193	2,586	(8)	2,577

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,844	11,129	12,993	4,631	80,598	-	80,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,113	447	1,193	65	7,819	(7,819)	-
計	57,957	11,576	14,186	4,697	88,418	(7,819)	80,598
営業利益	4,930	1,307	1,774	263	8,276	39	8,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) アジア……タイ、中華人民共和国

(3) その他……北米

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。なお、これにより当第3四半期連結累計期間における日本の営業利益が929百万円減少している。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。なお、これにより当第3四半期連結累計期間における欧州の営業利益が49百万円増加し、アジアの営業損失が125百万円減少している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,704	3,159	1,704	11,568
II 連結売上高（百万円）				21,534
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.1	14.7	7.9	53.7

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,508	2,699	2,190	12,398
II 連結売上高（百万円）				26,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.6	10.3	8.4	47.3

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,266	8,715	5,198	29,181
II 連結売上高（百万円）				58,670
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.0	14.9	8.9	49.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,071	10,555	7,257	40,883
II 連結売上高（百万円）				80,598
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.6	13.1	9.0	50.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

（2）欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

（3）その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額 478.16円	1 株当たり純資産額 478.26円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 3.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり四半期純利益金額 20.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	782	4,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	782	4,376
期中平均株式数 (千株)	217,783	216,938

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 4.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり四半期純利益金額 7.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	883	1,561
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	883	1,561
期中平均株式数 (千株)	217,776	215,705

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成22年8月6日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第149期の中間配当を行う旨を決議した。

(イ) 中間配当金の総額……………871百万円

(ロ) 1株当たりの配当額……………4円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成22年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 4 日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。